

<https://www.s-housing.jp/archives/237514>

新建ハウジング
DIGITAL

あり方検討会
公開取材

「あり方検討会」&
脱炭素施策への
専門家からの
団体リーダーの提言

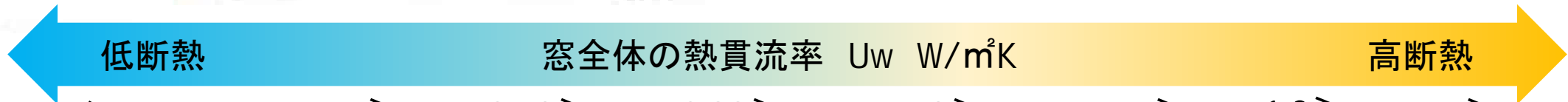
（注）脱炭素に向けた住宅エネルギー性能の向上について

5月19日、検討会の第3回で国土省が提示した「たたき台」を受け、専門家やこれまで住宅の省エネ・高性能化に取り組んできた団体のリーダーから、たたき台の評価・感想、住宅分野における今後の脱炭素施策への意見を募り、7団体から寄稿をいただいた。内容を竹内さんに共有、活用いただくとともに、新建ハウジングDIGITALでも全文を公開。以下、寄稿者の氏名の五十音順で紹介する。

- 今泉太郎氏（一般社団法人日本エネルギーバス協会 代表理事）
全館空調でもCO2削減するためG2適合を義務化。それ以上を誘導水準に
- 大林三力氏（公益財団法人自然エネルギー財団 事業局長、「再生可能エネルギー等に関する規制等の観点換タスクフォース」委員）
少なくとも2023年に基準適合義務化導入へ。適切な水準の設定も
- 西田裕子氏（公益財団法人自然エネルギー財団 シニアマネージャー）
2030年の目標は「新築の全ての住宅・建築物でZEH・ZEBを実現」に
- 藤田紀彦氏（一般社団法人新木造住宅技術研究協議会 代表理事）
数値基準は全廃。見なし仕様基準+ポイント制度への移行を
- 高橋克徳氏（一般社団法人リノベーション協議会 理事）
集合住宅の省エネリノベーション普及が家庭部門の大幅省エネに
- 坂本謙三氏（一般社団法人ZEH推進協議会 代表理事）
断熱性能等級は抜本的に改正。BEIは家電まで含めた真の消費量に変更を
- 野地政宏氏（一般社団法人Forward to 1985 energy life 代表理事）
2025年に断熱性能でG2を。省エネ性能でZEHLレベルを義務化へ
- 轟みわ氏（一般社団法人パッシブハウス・ジャパン代表理事）
「今を生きる私達の財産権よりも次世代の人権が尊重されるべき」という気候変動対策の基本認識を

高性能住宅に取り組む専門家は高断熱・省エネ徹底・太陽光設置の即時普及への具体策を強く要望

Q.13
日本の窓は
ずっと
世界サイテー？



>4.65 4.65 ≥ 3.49 ≥ 2.33 ≥ 1.9 ≥ 1.5 ≥ 1.3 ≥ 1.1 ≥



日本の窓のほとんどはドイツでは禁止！



ドイツでは
Uw1.3以下のみOK！



JIS A4706

H-1

H-2

H-3

H-5

H-6

H-7

H-8

省エネ建材
等級ラベル



2022年度目標の
「トップランナー」制度で
なくなるのはこの範囲？

Uw 2.33以上を禁止して
ようやく「ボトムアップ」

高断熱のラベルが未定 早期制定を

低性能品の禁止と高性能シフトを加速し「なんちゃってトップランナー」からの脱却が急務

「説明義務化」ではなく「適合義務化」が必要な理由

説明義務化では
省エネ基準を満たさない家を
建てられてしまう



家を買うときには気づかない
けど後で後悔する人が
いないように



断熱や太陽光発電は
後から載せようとする
余計なお金がかかる



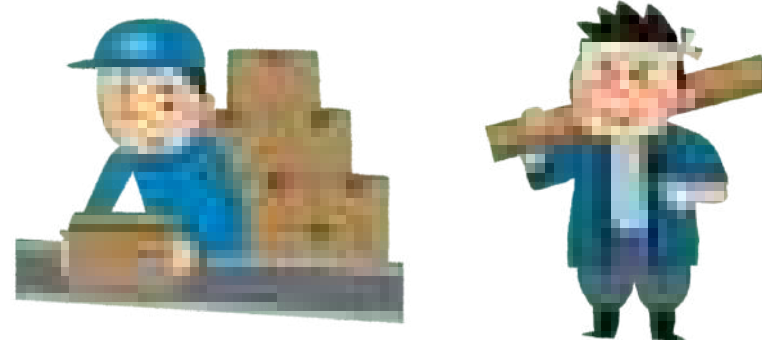
断熱や太陽光発電は
新築時の方が
はるかに安い



適合義務化がないと
メーカーは低～高性能対応で大変
施工も現場ごとに違う仕様で混乱



高性能を標準化し
生産流通の簡素化・施工効率化で
コストダウンを促進





https://www.organic-studio.jp/making_column/30163/?fbclid=IwAR2ppMQgg3DCImVpdkgghuPORV_2kDkuQexthpoR1grQEO



「脱炭素住宅検討会」キーマン公開取材

国	EU	中国	インド	米国
日本	EU	中国	インド	米国
2050年	温室効果ガス排出量を2019年比で55%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で65%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で45%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で50%削減
2035年	温室効果ガス排出量を2019年比で32%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で65%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で45%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で50%削減
2030年	温室効果ガス排出量を2019年比で32%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で65%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で45%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で50%削減
2025年	温室効果ガス排出量を2019年比で32%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で65%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で45%削減	温室効果ガス排出量を2019年比で50%削減

① 「断熱性能をHEAT20のG2へ」は賛成
 G2グレードは、局所間欠暖房と同じエネルギーで、全館暖房できるグレード。快適を追求するユーザーに応えるべく、全館空調が当たり前。6地域は窓のグレードあげればいだけで、技術的なハードルは無いに等しい。(Ua値0.48)

5地域以下は付加断熱が必要になるのでハードルが上がります。オガスタの直近2年分の実績の平均性能数値で。Ua値0.34半分はG2は満たしてません。だからけっこう大変ではあります。ただし、バックキャストの発想でやるべきなので賛成です。

② PVの設置義務化は新築外皮性能向上だが可能
 広まる「太陽光は載せるな！」屋根に載せることへの抵抗感が根強い。日本海側の日射量不足で元が取れないのではないのか？雨漏りのリスクがあるのではないのか？

こうした事実と異なるガセネタを業界関係者でもいう人は多い。実際の問題として、新潟の山間部は積雪が多く、メーカー保証の対象外の場合もあるし、落雪の問題も抱えている。デザインで毛嫌いする人もいる。オガスタ新潟、直近のPV搭載率は50% 軒ゼロの片流れを基本設計とするなら楽だが、雪国で景観への配慮もしながら、お客さんとのやりとりで最終的に決まってしまう。これが現実ではある。大手HMは軒並み9割以上の搭載率となっている聞くので、我々工務店も努力が足りないというのも事実である。

③ 脱炭素の本丸は既存の断熱改修
 新築だけに規制の網をかけても、全く以て不足である。集合住宅並びに、既存住宅のボリュームは膨大だ。新耐震基準より築浅の中古に対しての改修工事の推進を行う。断熱改修技術の標準化と、技能の習得を進める政策を求めます。現在、インスペクションから性能向上リノベまでやれる工務店は極めて少ない。起業化を促し、業界を更新させることへとつながる。中古売買の際にBELS表示の義務化は有効

全国で脱炭素に向けて活動している人たちがたくさんいる 国は積極的な後押しを

あれ 省エネ適合義務化は結局しないの？
国交省を信じて努力していたのに
梯子はずされちゃったよ...



2020年から
省エネ基準
適合義務化ですよ
皆さん準備を
してくださいね~



よし
国交省を信じて
省エネ住宅に
取り組むぞ！



省エネなんて
くだらねえ理由で
俺たちに家を
建てさせねえつもりかよ！
耐震偽装の時の
官製不況を
もう一回やる気か！



適合義務化で
ご面倒をおかけするなんて
とんでもございません
説明義務化で
平にご容赦を...



へっザマみろ
下らねえことを
言い出すから
いけねえんだよ

全国では本物の脱炭素にチャレンジする人がいっぱいいる 国はがんばる人の後押しを！

問題の整理

	TF 21/02/24	あり方検討会	三省回答	TF判断・提案(案)
2030年新築 平均でZEH	バックカスティング 最大限の 省エネ・再エネ	フォアカスティング 2030年新築平均でZEH 再エネの具体策なし	省エネ20%のみ 再エネは含まない ロードマップ・効果未提示	省エネ20%のみのZEHでは かつてのNDC26%計画 すら達成不可能
NCD46%への 目標積み増し	ゲームチェンジで 大幅な積み増し	2030年新築平均でZEH 再エネの具体策なし	別委員会で 積増ほぼゼロを明示	太陽光込ZEHの 早期適合義務化
建築への 太陽光搭載	最大限 普及させるべき	12～15年でペイバック (竹内委員資料) 早期義務化を提案 (諸富委員発言)	具体策なし 推進省庁が不明確 (「省庁の谷間」問題)	早期義務化へ環境整備 地方行政の条例主導で 気候や事情を考慮し 2025年までに義務化 担当省庁を明確化
義務化する 断熱	ヒートショックの 解決が重要	HEAT20 G2 (室温最低13℃) 追加コストは10年で償却 (竹内委員資料)	等級4を義務化 (室温最低8℃)	HEAT20 G2 (室温最低13℃) を早期に義務化
断熱の 上位等級設定	健康と省エネに 十分な断熱を	HEAT20 G1/G2/G3 (竹内委員資料)	未提示 (ZEH外皮を等級5に?)	G1/G2/G3を 新等級2/3/4に
普及への 対策		手続きの簡易化が必要 (性能評価協会)	具体策なし (コストなど懸念事項中心)	バックカスティングで 必要な手段を実現する 大胆なDX化を推進ハンコ廃止など